



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日  
上場取引所 東 札

上場会社名 ナラサキ産業株式会社  
コード番号 8085 URL <http://www.narasaki.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中村 克久  
(氏名) 毎原 吉紀  
配当支払開始予定日

TEL 03-6732-7355  
平成27年6月9日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	100,968	△9.7	1,814	△27.3	1,823	△25.6	1,387	△7.7
26年3月期	111,852	14.5	2,496	42.5	2,450	44.3	1,503	116.7

(注) 包括利益 27年3月期 1,782百万円 (6.8%) 26年3月期 1,669百万円 (105.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	52.50	—	14.6	4.2	1.8
26年3月期	57.04	—	19.1	5.7	2.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 13百万円 26年3月期 20百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	43,277	10,679	23.9	391.58
26年3月期	44,196	8,866	19.5	325.96

(参考) 自己資本 27年3月期 10,363百万円 26年3月期 8,604百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,867	△584	△1,720	6,274
26年3月期	2,567	△354	△1,226	6,710

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	184	12.3	2.3
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	185	13.3	2.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		21.1	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	3.6	650	40.4	600	31.0	350	△48.1	13.24
通期	102,000	1.0	1,850	2.0	1,850	1.5	1,000	△27.9	37.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	26,628,000 株	26年3月期	26,628,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	161,836 株	26年3月期	232,274 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	26,436,761 株	26年3月期	26,361,287 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	82,541	△10.9	1,477	△27.7	1,543	△24.8	928	△23.1
26年3月期	92,611	16.7	2,043	60.7	2,052	59.4	1,206	104.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	35.11	—
26年3月期	45.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	31,149		7,715		24.8	291.52		
26年3月期	33,668		6,720		20.0	254.61		

(参考) 自己資本 27年3月期 7,715百万円 26年3月期 6,720百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
(開示の省略) .....	20
6. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	26
(継続企業の前提に関する注記) .....	26
7. その他 .....	26
役員の異動 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策を背景として、株価の上昇や企業収益の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税率の引上げや円安に伴う輸入物価の上昇等の影響もあり、個人消費の回復に遅れが見られるなど、全体として先行きの不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループはグループ総合営業力を強化し、収益拡大と財務基盤強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,009億68百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は18億14百万円（前年同期比27.3%減）、経常利益は18億23百万円（前年同期比25.6%減）となりました。特別損益として連結子会社における船舶事故に伴う受取保険金と損害賠償金を計上し、当期純利益は13億87百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### (電機関連事業)

電機関連事業では、生産設備関連の電気・電子機器の販売が好調に推移するとともに、建築設備関連において大型物件の受渡しがあったこと等により、売上高、セグメント利益とも堅調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、売上高は215億84百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は11億30百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

#### (機械関連事業)

機械関連事業では、産業機械は食品機械関連において物件の受渡しが順調に進んだものの、農業施設で補助事業や前期のような大型物件の受渡しが減少したことにより、前年同期比で減収および損失の計上となりました。

以上の結果、売上高は78億30百万円（前年同期比18.6%減）、セグメント損失1億88百万円（前年同期はセグメント利益3億36百万円）となりました。

#### (建材・燃料関連事業)

建材・燃料関連事業では、建材関連は再開発工事向けの建築資材等が伸長したものの、工事発注の遅延・減少による出荷数量の落ち込みや大型物件の受渡しが少なかったことから減収となり、燃料関連は原油価格の大幅な変動によりガソリン・軽油等の販売面で苦戦し、セグメントの実績は前年同期比で減収減益となりました。

以上の結果、売上高は491億70百万円（前年同期比14.8%減）、セグメント利益は5億60百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

#### (海運関連事業)

連結子会社のナラサキスタックス(株)では、木材、一般貨物の取扱いが順調に推移しましたが、鋼材の取扱いが落ち込み、前年同期比で減収減益となりました。

以上の結果、売上高は171億68百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は2億32百万円（前年同期比38.4%減）となりました。

#### (建設機械関連事業)

建設機械関連事業では、震災復興、再開発工事等に伴う建設業界の設備投資需要に対し受渡しが順調に進み、業績は前年同期を下回ったものの堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は52億13百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益は2億50百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

#### (次期の見通し)

今後の日本経済につきましては、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動が一巡し個人消費の回復が見込まれること、企業収益の改善に伴い設備投資が増加すること等により、緩やかな回復基調が続くものと期待されております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、総合営業力の強化により安定収益基盤を構築するとともに成長・拡大戦略を推進してまいります。

当社グループの平成28年3月期の連結業績につきましては、売上高1,020億円、営業利益18億50百万円、経常利益18億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて9億19百万円減少し、432億77百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少23億39百万円、機械装置及び運搬具の増加12億3百万円でありま

す。  
負債は、前連結会計年度末に比べて27億31百万円減少し、325億98百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少21億13百万円、借入金の減少13億94百万円、長期未払金の増加11億18百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて18億12百万円増加し、106億79百万円となりました。主な要因は、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加14億2百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて4.4ポイント増加し、23.9%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は62億74百万円(前年同期は67億10百万円)となり、前連結会計年度末に比べて4億36百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億67百万円の収入(前年同期は25億67百万円の収入)となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益23億97百万円、売上債権の減少額23億39百万円であり、主な支出項目は、仕入債務の減少額21億13百万円、法人税等の支払額12億31百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億84百万円の支出(前年同期は3億54百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億35百万円及び投資有価証券の取得による支出1億5百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億20百万円の支出(前年同期は12億26百万円の支出)となりました。主な要因は、借入金の純減少額13億94百万円、配当金の支払額1億83百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	15.0	15.3	17.2	19.5	23.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.2	8.6	12.0	18.2	18.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.2	4.6	4.3	2.9	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.7	10.5	10.9	17.5	16.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、収益状況に応じて、安定的な配当を行うことを基本としております。中長期的な視点に立ち、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入し、企業価値の持続的な向上に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり7円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、1株当たり8円の期末配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における「事業の系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から、重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誠意をもって顧客の信頼を得る仕事をする」を経営理念とし、各事業分野において蓄積された専門知識と企画力を基に、お客様のニーズに合った付加価値の高い商品とサービスを提供することにより、お客様の満足と信頼を通して豊かな社会づくりに貢献することを基本方針としております。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「持続的成長」の実現と「企業の質」の向上を目指して弛まぬ前進を続けるべく新中期経営計画“ADVANCE to the NEXT STAGE”(2015年4月～2018年3月)を策定しました。新中期経営計画の最終年度における損益及び経営指標目標は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連 結	単 体
売 上 高	115,000	96,000
営 業 利 益	2,600	1,800
経 常 利 益	2,500	1,800
当 期 純 利 益	1,500	1,200
自 己 資 本 比 率	30.0%	30.0%
R O E	10.0%	10.0%

## (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、新中期経営計画初年度にあたり、総合営業力の強化により安定収益基盤を構築するとともに、成長・拡大戦略を積極的に推進してまいります。加えて、財務基盤を強化することにより企業価値向上を目指してまいります。また、CSRがますます強く求められていることを十分認識し、「公正かつ透明な経営」に一層努めてまいります。

今後は以下のとおり取り組んでまいります。

- ① 現場力・連携力の強化によるグループ総合力を発揮し、顧客満足度を向上させてまいります。
- ② 既存事業(コアビジネス)の安定収益力を強化し、事業拡大を目指してまいります。
- ③ アジア地域を中心としたグローバル市場の開拓と事業構築を推進してまいります。
- ④ 環境・エネルギー分野並びに先端技術分野への取組みを強化してまいります。
- ⑤ 東北復興に貢献するとともに、国内建設需要取込みに向けた体制を整備してまいります。
- ⑥ 財務体質の改善を進め、財務基盤を強化してまいります。
- ⑦ コンプライアンス経営を徹底するとともに、コーポレートガバナンス体制を強化してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,734	6,296
受取手形及び売掛金	23,022	20,683
商品及び製品	514	639
原材料及び貯蔵品	43	31
繰延税金資産	203	200
その他	1,116	1,243
貸倒引当金	△25	△12
流動資産合計	31,610	29,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,218	4,202
減価償却累計額	△2,925	△2,997
建物及び構築物（純額）	1,292	1,205
機械装置及び運搬具	5,587	6,089
減価償却累計額	△4,832	△4,130
機械装置及び運搬具（純額）	755	1,958
土地	5,744	5,740
リース資産	1,020	1,057
減価償却累計額	△414	△553
リース資産（純額）	605	504
その他	403	397
減価償却累計額	△364	△351
その他（純額）	38	46
有形固定資産合計	8,436	9,455
無形固定資産	67	89
投資その他の資産		
投資有価証券	2,111	2,300
繰延税金資産	472	366
退職給付に係る資産	626	1,077
その他	921	916
貸倒引当金	△49	△8
投資その他の資産合計	4,082	4,651
固定資産合計	12,586	14,196
資産合計	44,196	43,277



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,808	20,694
短期借入金	2,300	2,200
1年内返済予定の長期借入金	2,142	1,948
リース債務	157	159
未払法人税等	742	511
賞与引当金	352	357
その他	1,281	1,293
流動負債合計	29,783	27,163
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	2,838	1,738
長期末払金	370	1,489
リース債務	482	374
役員退職慰労引当金	231	100
特別修繕引当金	27	46
退職給付に係る負債	1,019	1,002
その他	375	483
固定負債合計	5,546	5,434
負債合計	35,330	32,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	1,308	1,322
利益剰余金	4,752	6,154
自己株式	△27	△20
株主資本合計	8,388	9,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294	351
繰延ヘッジ損益	0	1
退職給付に係る調整累計額	△79	198
その他の包括利益累計額合計	215	552
少数株主持分	262	315
純資産合計	8,866	10,679
負債純資産合計	44,196	43,277

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	111,852	100,968
売上原価	102,382	92,128
売上総利益	9,470	8,840
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	392	416
貸倒引当金繰入額	△1	△45
従業員給料及び手当	2,645	2,739
従業員賞与	606	629
賞与引当金繰入額	326	324
退職給付費用	258	247
役員退職慰労引当金繰入額	56	25
福利厚生費	719	749
賃借料	476	479
減価償却費	109	120
その他	1,382	1,338
販売費及び一般管理費合計	6,973	7,025
営業利益	2,496	1,814
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	25	30
持分法による投資利益	20	13
受取賃貸料	68	67
その他	28	36
営業外収益合計	161	166
営業外費用		
支払利息	142	109
手形売却損	4	4
その他	61	42
営業外費用合計	208	157
経常利益	2,450	1,823
特別利益		
固定資産売却益	37	4
負ののれん発生益	4	—
投資有価証券売却益	—	3
受取保険金	—	782
特別利益合計	41	790
特別損失		
固定資産処分損	11	4
厚生年金基金解散損失	—	99
課徴金	—	12
損害賠償金	—	94
その他	—	6
特別損失合計	11	217
税金等調整前当期純利益	2,479	2,397
法人税、住民税及び事業税	1,028	1,011
法人税等調整額	△77	△57
法人税等合計	950	954
少数株主損益調整前当期純利益	1,529	1,443
少数株主利益	25	55
当期純利益	1,503	1,387

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,529	1,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	60
繰延ヘッジ損益	△0	1
退職給付に係る調整額	—	278
その他の包括利益合計	140	339
包括利益	1,669	1,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,642	1,724
少数株主に係る包括利益	27	58

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,354	1,298	3,379	△35	6,997
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,354	1,298	3,379	△35	6,997
当期変動額					
剰余金の配当			△131		△131
当期純利益			1,503		1,503
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		10		9	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	1,372	8	1,390
当期末残高	2,354	1,308	4,752	△27	8,388

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	155	0	—	156	244	7,398
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	155	0	—	156	244	7,398
当期変動額						
剰余金の配当						△131
当期純利益						1,503
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138	△0	△79	59	17	77
当期変動額合計	138	△0	△79	59	17	1,467
当期末残高	294	0	△79	215	262	8,866

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,354	1,308	4,752	△27	8,388
会計方針の変更による累積的影響額			199		199
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,354	1,308	4,951	△27	8,587
当期変動額					
剰余金の配当			△184		△184
当期純利益			1,387		1,387
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		13		7	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	1,203	6	1,223
当期末残高	2,354	1,322	6,154	△20	9,811

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	294	0	△79	215	262	8,866
会計方針の変更による累積的影響額						199
会計方針の変更を反映した当期首残高	294	0	△79	215	262	9,066
当期変動額						
剰余金の配当						△184
当期純利益						1,387
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	1	278	336	53	389
当期変動額合計	57	1	278	336	53	1,613
当期末残高	351	1	198	552	315	10,679

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,479	2,397
減価償却費	478	471
長期前払費用償却額	8	8
ゴルフ会員権評価損	—	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45	5
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	75	187
その他の引当金の増減額 (△は減少)	3	△113
受取利息及び受取配当金	△43	△48
支払利息	142	109
持分法による投資損益 (△は益)	△20	△13
固定資産処分損益 (△は益)	△25	△0
受取保険金	—	△782
損害賠償金	—	94
課徴金	—	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,591	2,339
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△74	△111
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,261	△2,113
その他	662	34
小計	3,375	2,424
利息及び配当金の受取額	47	52
利息の支払額	△146	△111
保険金の受取額	—	782
課徴金の支払額	—	△12
損害賠償金の支払額	—	△37
法人税等の支払額	△709	△1,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,567	1,867
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△198	△435
有形固定資産の売却による収入	46	27
投資有価証券の取得による支出	△172	△105
投資有価証券の売却による収入	—	5
貸付けによる支出	△9	△10
貸付金の回収による収入	9	7
その他	△29	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354	△584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	△100
長期借入れによる収入	1,800	1,000
長期借入金の返済による支出	△2,535	△2,294
自己株式の売却による収入	19	20
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△130	△183
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△175	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,226	△1,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	986	△436
現金及び現金同等物の期首残高	5,724	6,710
現金及び現金同等物の期末残高	6,710	6,274

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数  
3社
- ・連結子会社の名称  
ナラサキスタックス株式会社  
ナラサキ石油株式会社  
九州マリン株式会社

## (2) 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称  
悠禧貿易（上海）有限公司
- ・連結の範囲から除いた理由  
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社の数  
3社
- ・主要な会社等の名称  
東日本タグボート株式会社

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称  
悠禧貿易（上海）有限公司
- ・持分法を適用しない理由  
持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ取引

時価法

## ③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

主として建設機械、産業機械、建設資材については個別法、標準電機品については移動平均法、その他のたな卸資産については最終仕入原価法によっております。



## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

## ・機械装置及び運搬具

船舶

定額法

その他

定率法

## ・その他の有形固定資産

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～65年
----	--------

構築物	2年～50年
-----	--------

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員について、役員退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

## ④ 特別修繕引当金

一部の連結子会社において、船舶の特別修繕（定期検査）に要する費用の支払に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

また、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

## ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

## ② その他の工事

工事完成基準

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は特例処理、為替リスクヘッジについて振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引）
- ・ヘッジ対象…借入金の利息、外貨建金銭債権債務等

## ③ ヘッジ方針

相場変動に晒されている資産、負債等に係るリスクを回避する目的のみにデリバティブ取引を利用する方針をとっております。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しており、為替リスクヘッジ取引締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約等を割り当てた場合は、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されるため、有効性評価を省略しております。

## ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取締役会で定められた社内規程に従い、各社の経理部門にて実施しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が181百万円増加し、退職給付に係る負債が127百万円減少し、利益剰余金が199百万円増加しております。当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を当連結会計年度から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電機関連事業」、「機械関連事業」、「建材・燃料関連事業」、「海運関連事業」及び「建設機械関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「電機関連事業」は、モーター、制御機器、重電機器、冷熱設備、精密加工設備、昇降機等を販売しております。「機械関連事業」は、食品製造設備、省力物流設備、穀類貯蔵設備、農産物加工設備等を販売しております。「建材・燃料関連事業」は、セメント、生コンクリート、コンクリートパイル、ALC板、石油類、プロパンガス、アスファルト等を販売しております。「海運関連事業」は、海運業、通関業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送事業を行っております。「建設機械関連事業」は、コンクリートポンプ車、ロータリー除雪車、道路切削舗装機械等を販売しております。

当連結会計年度より、従来の「資材・燃料関連事業」から「建材・燃料関連事業」へとセグメント名称を変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、「その他」に含まれておりました「建設機械関連事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微です。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
	電機 関連事業	機械 関連事業	建材・燃料 関連事業	海運 関連事業	建設機械 関連事業			
売上高								
外部顧客への売上高	20,827	9,622	57,723	18,158	5,521	111,852	—	111,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	715	9	99	826	△826	—
計	20,827	9,623	58,438	18,167	5,621	112,679	△826	111,852
セグメント利益	1,046	336	607	376	290	2,658	△161	2,496
その他の項目								
減価償却費	0	0	56	360	—	418	60	478

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用△160百万円、セグメント間取引消去額△0百万円が含まれております。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 資産については経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載していませんが、関連費用については合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
	電機 関連事業	機械 関連事業	建材・燃料 関連事業	海運 関連事業	建設機械 関連事業			
売上高								
外部顧客への売上高	21,584	7,830	49,170	17,168	5,213	100,968	—	100,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	27	603	4	—	635	△635	—
計	21,584	7,858	49,774	17,172	5,213	101,603	△635	100,968
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,130	△188	560	232	250	1,985	△170	1,814
その他の項目								
減価償却費	0	0	63	347	—	411	59	471

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用 △179百万円、セグメント間取引消去額 9百万円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 資産については経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりませんが、関連費用については合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	325.96円	391.58円
1株当たり当期純利益金額	57.04円	52.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7円18銭増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,866	10,679
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	262	315
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,604	10,363
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	26,395,726	26,466,164

当社では、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当該株式の数が控除されております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額 (百万円)	1,503	1,387
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,503	1,387
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,361,287	26,436,761

当社では、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当該株式の数が控除されております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

税効果会計、有価証券等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,817	4,327
受取手形	5,658	6,395
売掛金	15,597	12,677
商品及び製品	403	527
前渡金	677	642
前払費用	75	85
繰延税金資産	149	115
未収入金	137	73
その他	14	7
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	27,523	24,844
固定資産		
有形固定資産		
建物	298	285
構築物	42	36
機械及び装置	23	19
車両及び運搬具	0	—
器具及び備品	8	6
土地	1,961	1,958
リース資産	92	71
有形固定資産合計	2,426	2,377
無形固定資産		
電話加入権	16	16
ソフトウェア	15	44
リース資産	3	2
無形固定資産合計	36	63
投資その他の資産		
投資有価証券	1,141	1,276
関係会社株式	815	815
出資金	1	1
破産更生債権等	38	1
長期前払費用	2	2
差入保証金	563	568
繰延税金資産	179	76
前払年金費用	810	929
その他	167	193
貸倒引当金	△38	△1
投資その他の資産合計	3,681	3,863
固定資産合計	6,144	6,305
資産合計	33,668	31,149

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	6,135	6,234
買掛金	14,309	12,151
短期借入金	200	100
1年内返済予定の長期借入金	1,519	1,420
リース債務	41	41
未払金	16	6
未払費用	107	108
未払法人税等	667	145
未払消費税等	51	166
前受金	745	563
預り金	19	27
前受収益	1	2
賞与引当金	243	244
その他	2	1
流動負債合計	24,061	21,213
固定負債		
長期借入金	1,764	1,192
リース債務	60	37
退職給付引当金	565	470
役員退職慰労引当金	128	—
その他	367	520
固定負債合計	2,886	2,221
負債合計	26,947	23,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金		
資本準備金	619	619
その他資本剰余金	688	702
資本剰余金合計	1,308	1,322
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,809	3,752
利益剰余金合計	2,809	3,752
自己株式	△27	△20
株主資本合計	6,446	7,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	274	306
評価・換算差額等合計	274	306
純資産合計	6,720	7,715
負債純資産合計	33,668	31,149



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	92,611	82,541
売上原価	86,019	76,409
売上総利益	6,592	6,131
販売費及び一般管理費	4,548	4,654
営業利益	2,043	1,477
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	57	69
賃貸料	56	54
その他	13	22
営業外収益合計	144	164
営業外費用		
支払利息	78	54
その他	56	44
営業外費用合計	135	98
経常利益	2,052	1,543
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産処分損	—	3
課徴金	—	12
減損損失	55	—
特別損失合計	55	15
税引前当期純利益	1,997	1,530
法人税、住民税及び事業税	871	575
法人税等調整額	△80	27
法人税等合計	790	602
当期純利益	1,206	928

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,354	619	678	1,298	1,734	1,734	△35	5,352
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,354	619	678	1,298	1,734	1,734	△35	5,352
当期変動額								
剰余金の配当					△131	△131		△131
当期純利益					1,206	1,206		1,206
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			10	10			9	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	10	10	1,075	1,075	8	1,093
当期末残高	2,354	619	688	1,308	2,809	2,809	△27	6,446

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	150	150	5,503
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	150	150	5,503
当期変動額			
剰余金の配当			△131
当期純利益			1,206
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123	123	123
当期変動額合計	123	123	1,217
当期末残高	274	274	6,720

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,354	619	688	1,308	2,809	2,809	△27	6,446	
会計方針の変更による累積的影響額					199	199		199	
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,354	619	688	1,308	3,009	3,009	△27	6,645	
当期変動額									
剰余金の配当					△184	△184		△184	
当期純利益					928	928		928	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分			13	13			7	20	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	13	13	743	743	6	763	
当期末残高	2,354	619	702	1,322	3,752	3,752	△20	7,409	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	274	274	6,720
会計方針の変更による累積的影響額			199
会計方針の変更を反映した当期首残高	274	274	6,919
当期変動額			
剰余金の配当			△184
当期純利益			928
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31	31	31
当期変動額合計	31	31	795
当期末残高	306	306	7,715

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

7. その他

役員の異動 (平成27年6月26日付の予定)

本日付で別途開示いたします「代表取締役および役員等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。